資料5

道州制に関する主な慎重意見（全国知事会・全国都道府県議会議長会）

昭和29年8月	全国知事会	「地方制度改革意見」 ・道州への移行によって町村の自治の範囲は縮小し、中央集権的官僚主義が激化
	全国都道府県議会議長会	「地方制度改革に関する意見」 ・道州制は中央集権的官治行政の色彩が強く、屋上屋を架して行政が複雑化
昭和29年11月	全国知事会	「府県制度・道州制に関する意見」 ・現在の府県を残し道州を設けるのであれば屋上屋を架するものであり、能率の原則に反する ・現在の府県を廃止し、道州に自治権を付与するならば、一つの自治体として社会的基礎をもたず真の自治体としての発展に期すことができない
昭和32年8月	全国知事会	「府県制度改革に関する意見」 ・行政の民主化、能率化に逆行する道州制は反対
	全国都道府県議会議長会	「府県制度改革に関する意見」 ・現行府県は、憲法上の地方自治の本旨を実現する完全自治体であり、その性格は絶対に改変すべきではない

※出典：「道州制・連邦制」（ぎょうせい）

道州制に関する慎重な意見（近年の例）

全国町村会

「特別決議」（平成20年11月）

- 強制合併につながる道州制には断固反対

「特別決議」（平成24年11月）

- 平成20年の全国町村会大会特別決議以来、一貫して道州制の導入に反対
- 道州制は大都市圏へのさらなる集中を招き、地域間格差は一層拡大する。道州と住民の距離が遠くなって、住民自治が埋没する懸念

山形県、福島県、石川県、三重県、福井県、滋賀県、兵庫県、奈良県（各県ごとに要請）

- 道州制には慎重に対応すべきであるとして、自民党、公明党、民主党へ要請（平成21年7月）

道州制に関する世論調査（一例）

- 福井県実施

道州制の賛否

場所：
東京、大阪、名古屋、福井

調査期間：
平成19年7月6日～8日

回答数：
各350件（合計1,400件）

	賛成、どちらかといえば賛成	反対、どちらかといえば反対	分からない
東京	12.3%	84.0%	3.7%
大阪	27.9%	45.7%	26.4%
名古屋	21.9%	48.3%	29.8%
福井	24.0%	50.6%	25.4%
計	21.5%	57.2%	21.3%

- 滋賀県実施

道州制の導入

調査期間：
平成20年7月

回答者：
県内居住者

強く賛成	13人
どちらかといえば賛成	30人
どちらともいえない	51人
どちらかといえば反対	50人
強く反対	30人
計	174人

積極派	**43人**	**25%**
どちらでもない	**51人**	**29%**
慎重派	**80人**	**46%**